

2021年8月26日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命
第7回新型コロナウイルスによる中小企業の資金需要に関する調査
～ 約9割の中小企業経営者がワクチンの職域接種を「実施しない」と回答 ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシンク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって、さまざまな経済的な影響が懸念されているなか、中小企業経営の実態を把握するため、8月上旬に全国の中小企業経営者[※] 7,232名を対象とする調査をおこないました。

なお、本調査と同様の調査を2020年の3月末および4月末と、5月末から6月初め、6月末、11月上旬、本年の2月上旬にも実施しています。

[※]本調査では、従業員300人以下の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

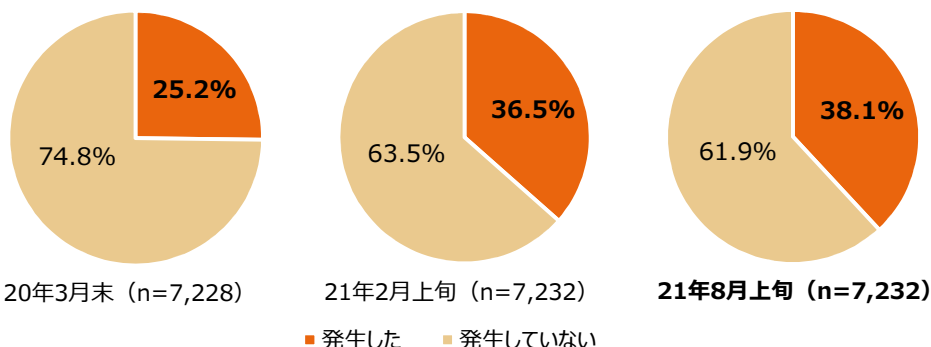
<調査結果まとめ>

1. 新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは38.1%で、前回調査（2月上旬に実施）と比較すると微増。資金の調達方法として最多だったのは、「持続化給付金（経済産業省）」
2. 新型コロナウイルス感染症による経営環境の変化に伴い、検討・実施した施策は、「営業時間の短縮・休業」、「社内行事の縮小・休止」。なかには、「社長の給与を0円にした」という声も
3. 新型コロナウイルス感染症拡大により、事業・業態の転換をする中小企業経営者は1割程度（9.6%）にとどまる。転換内容は、「オンライン販路の変更・拡大」（47.6%）、「サービスの変更・拡大」（41.2%）
4. 約9割の中小企業経営者が職域接種を「実施しない」と回答。実施しない理由は、「自治体接種で問題ないから」（68.6%）
5. 半数近くの中小企業経営者が、会社経営に新型コロナウイルス感染症の影響がなくなる時期は「わからない」と回答。直近半年以内という回答も1割（10.6%）と影響の不透明さ、大きさを実感していることが明らかに

<調査結果詳細>

（1）新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは38.1%で、前回調査（2月上旬に実施）と比較すると微増。資金調達方法として最多だったのは、「持続化給付金（経済産業省）」
 中小企業経営者7,232名を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響で資金需要は発生したか質問したところ、38.1%が「発生した」と回答し、2月に実施した調査よりも、やや増加（+1.6%）していました。

新型コロナウイルス感染症による影響で、資金需要は発生しましたか（SA）



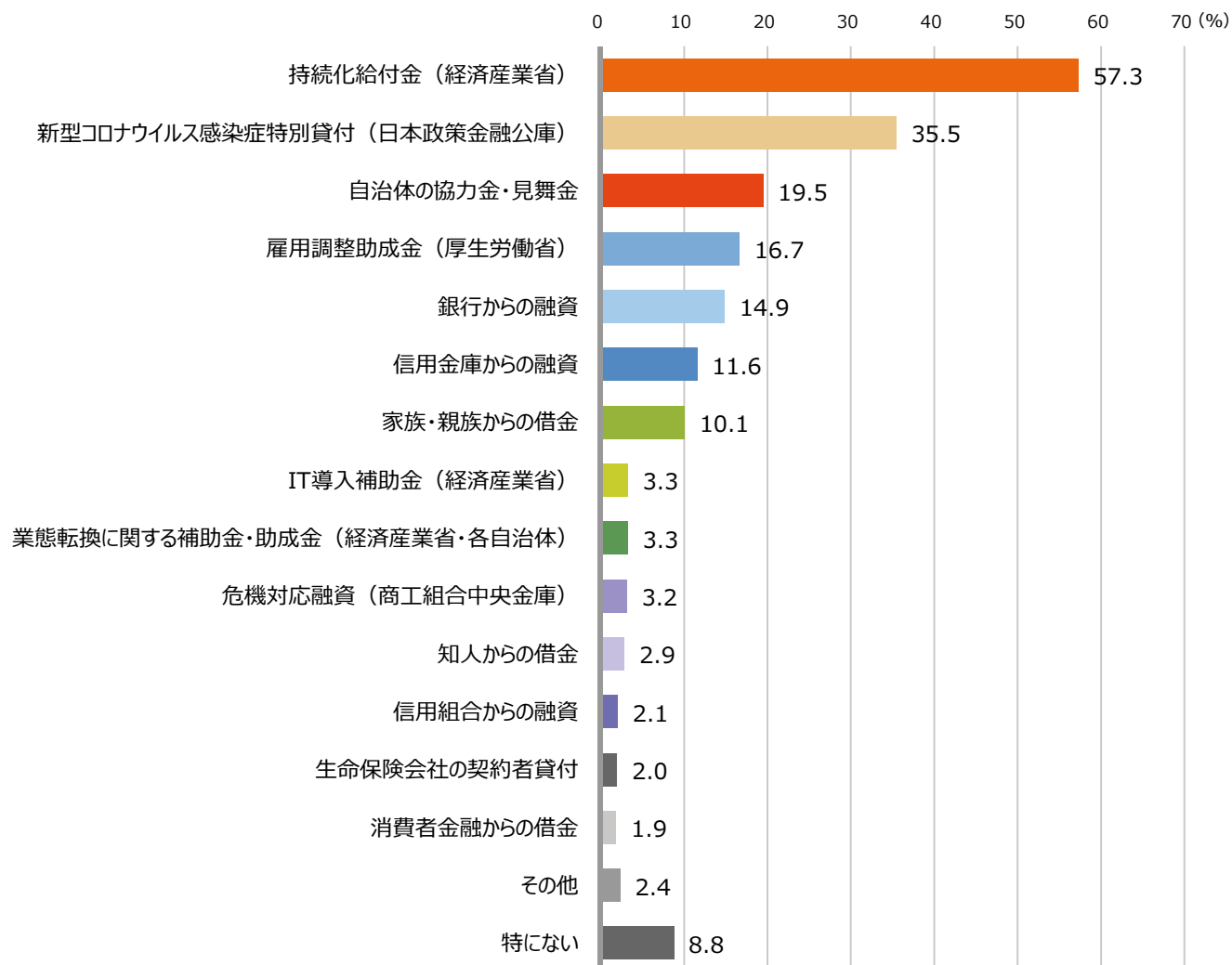
資金需要が「発生した」の回答率を都道府県別に見ると、福島県が最も高く（55.0%）、続いて沖縄県（49.2%）、山形県（48.1%）でした。

資金需要が「発生した」と回答した上位 5 都道府県

	n数	発生した (%)
全国	7,232	38.1
1 福島県	80	55.0
2 沖縄県	61	49.2
3 山形県	52	48.1
4 鹿児島県	83	47.0
5 高知県	45	46.7

また、資金需要が「発生した」と回答した 2,752 名に、実際に利用（活用）した資金調達方法について聞いたところ、最も多かったのは「持続化給付金（経済産業省）」(57.3%) で、次いで「新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）」(35.5%)、「自治体の協力金・見舞金」（19.5%）でした。

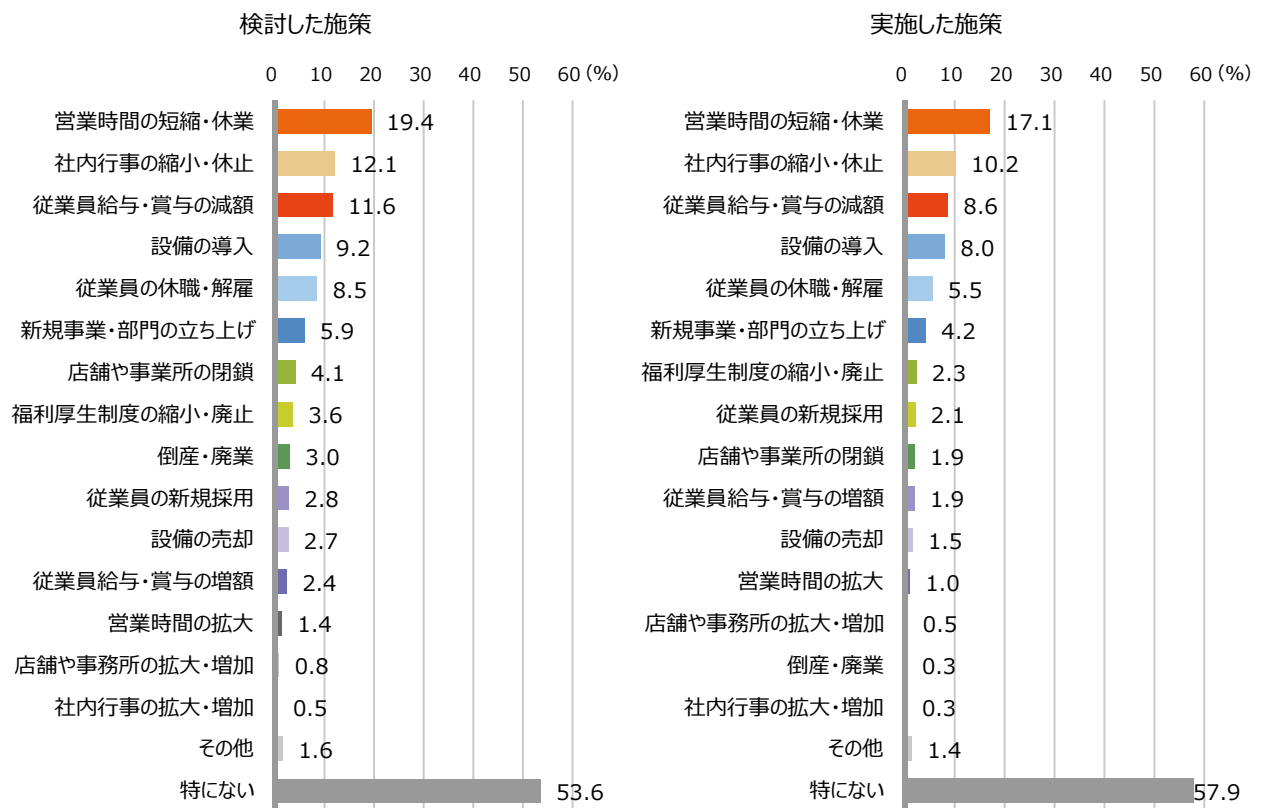
実際に利用（活用）した資金調達方法について、あてはまるものをすべて教えてください
(n=2,752、MA)



(2) 新型コロナウイルス感染症による経営環境の変化に伴い、検討・実施した施策は、「営業時間の短縮・休業」、「社内行事の縮小・休止」。なかには、「社長の給与を0円にした」という声も

中小企業経営者 7,232 名を対象に、新型コロナウイルス感染症による経営環境の変化に伴って検討した施策・実施した施策について質問したところ、検討・実施した施策ともに、「営業時間の短縮・休業」、「社内行事の縮小・休止」、「従業員給与・賞与の減額」の回答率が高い結果となりました。なかには、「社長の給与0円」「役員報酬の減額」を検討・実施したという回答もありました。

新型コロナウイルス感染症による経営環境の変化に伴って、
検討・実施した施策は何ですか (n=7,232、MA)



また、実施した施策の回答率を都道府県別に見たところ、「営業時間の短縮・休業」は沖縄県（31.1%）、「従業員給与・賞与の減額」は徳島県（18.4%）が最も高い結果となりました。

「営業時間の短縮・休業」を実施したと回答した
上位5都道府県

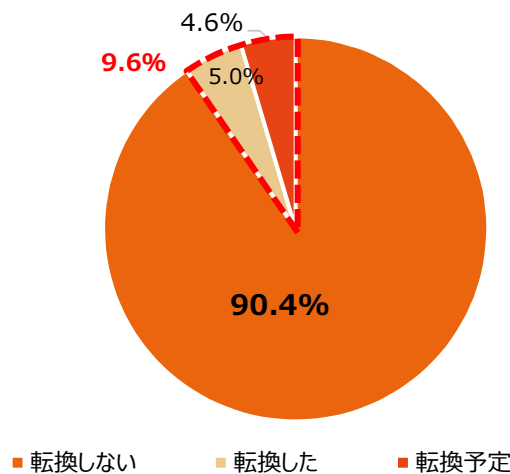
	n数	営業時間の短縮・休業 (%)
全国	7,232	17.1
1 沖縄県	61	31.1
2 富山県	50	26.0
3 奈良県	62	24.2
4 長崎県	73	23.3
5 京都府	186	22.0

「従業員給与・賞与の減額」を実施したと回答した
上位5都道府県

	n数	従業員給与・賞与の減額 (%)
全国	7,232	8.6
1 徳島県	49	18.4
2 富山県	50	16.0
3 島根県	45	13.3
4 福岡県	279	12.2
5 宮城県	103	11.7

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大により、事業・業態の転換をする中小企業経営者は1割程度(9.6%)にとどまる。転換内容は、「オンライン販路の変更・拡大」(47.6%)、「サービスの変更・拡大」(41.2%)
 中小企業経営者7,232名を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業・業態を転換したか質問したところ、「転換しない」という回答が9割(90.4%)を占め、転換をした方や予定している方は1割程度(9.6%)にとどまりました。都道府県別に、各項目の回答率を見ると、「転換した」「転換予定」を合わせた割合は鳥取県(21.4%)、「転換しない」は島根県(97.8%)が最も高い結果となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大によって、事業・業態の転換をしましたか (n=7,232、SA)



事業・業態を「転換した」「転換予定」と回答した
上位5都道府県

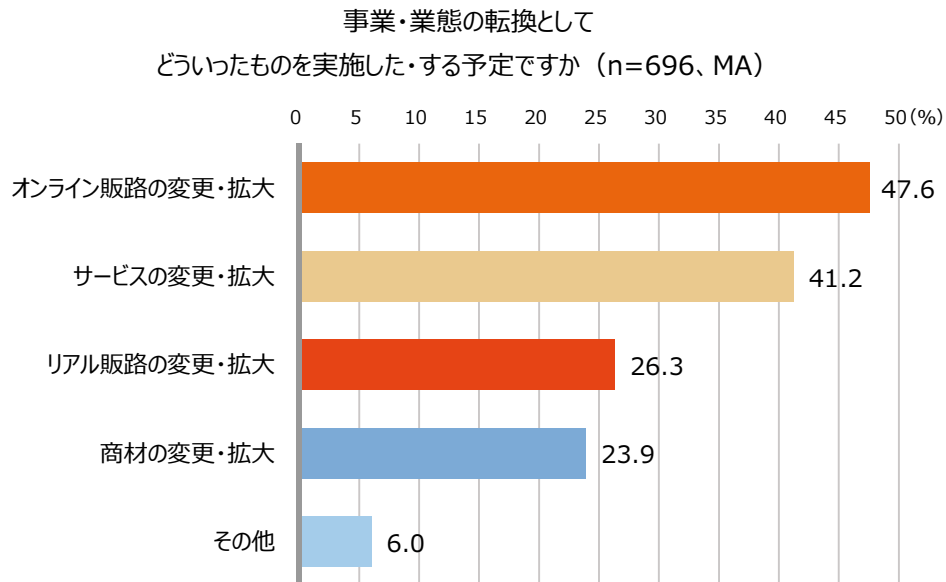
	n数	転換した+転換予定 (%)
全国	7,232	9.6
1 鳥取県	42	21.4
2 京都府	186	19.9
3 奈良県	62	16.1
4 熊本県	93	15.1
5 宮城県	103	13.6

事業・業態を「転換しない」と回答した
上位5都道府県

	n数	転換しない (%)
全国	7,232	90.4
1 島根県	45	97.8
2 三重県	114	96.5
3 新潟県	83	96.4
4 福井県	52	96.2
4 香川県	52	96.2

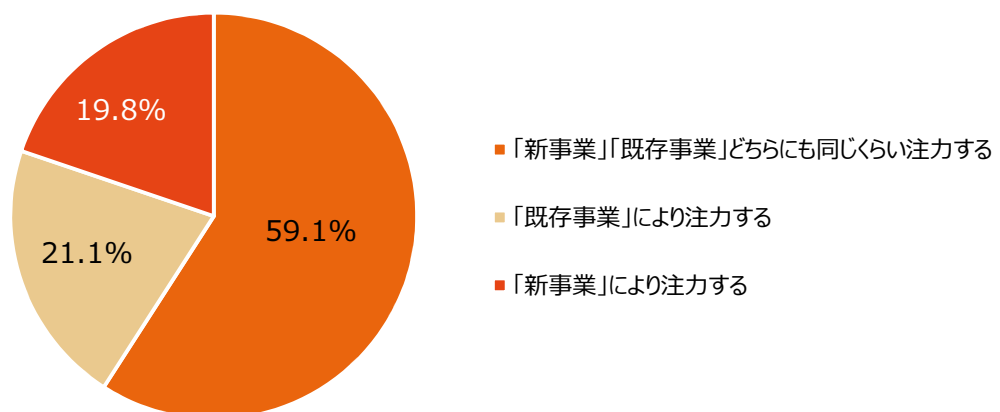
※事業・業態を「転換した」「転換予定」と回答した割合を合算して集計

また、事業・業態を転換した方と転換予定の方 696 名を対象に、事業・業態の転換内容について聞いたところ、最も多かったのは「オンライン販路の変更・拡大」(47.6%) で、次いで「サービスの変更・拡大」(41.2%)、「リアル販路の変更・拡大」(26.3%) でした。



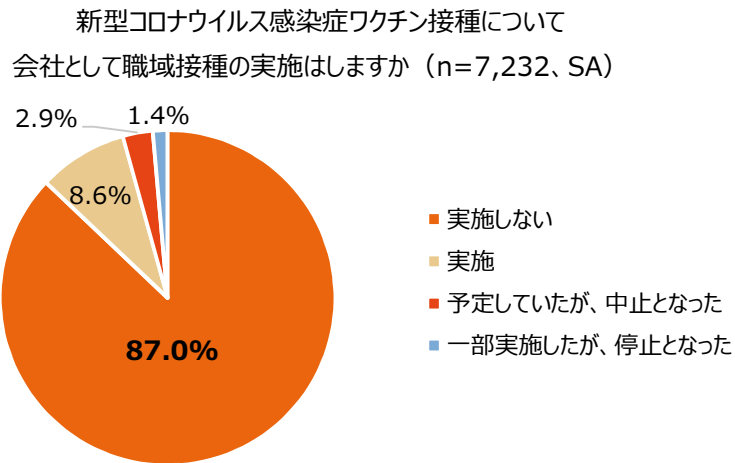
さらに、新事業と既存事業のどちらにより注力するか聞いたところ、「新事業と既存事業のどちらにも同じくらい注力する」と回答した割合が最も多く、59.1%でした。また、「既存事業により注力する」(21.1%)と「新事業により注力する」(19.8%)の回答率はいずれも2割程度でした。

転換して実施する「新事業」とこれまで続けてきた「既存事業」の
 どちらにより注力していきますか。最も近いものを選んでください (n=696、SA)



(4) 約 9 割の中小企業経営者が職域接種を「実施しない」と回答。実施しない理由は、「自治体接種で問題ないから」(68.6%)

中小企業経営者 7,232 名を対象に、新型コロナウイルス感染症ワクチンの職域接種を実施するか質問したところ、「実施しない」が約 9 割 (87.0%) を占めました。また、都道府県別に見ると、職域接種を「実施しない」県 1 位は広島県 (93.3%)、実施の意向がある (「実施」「予定していたが、中止となった」「一部実施したが、停止となった」の回答率を合算) 県 1 位は大分県 (22.6%) でした。



職域接種を「実施しない」と回答した
上位 5 都道府県

	n数	実施しない (%)
全国	7,232	87.0
1 広島県	165	93.3
2 秋田県	52	92.3
3 三重県	114	92.1
4 島根県	45	91.1
5 神奈川県	367	90.5

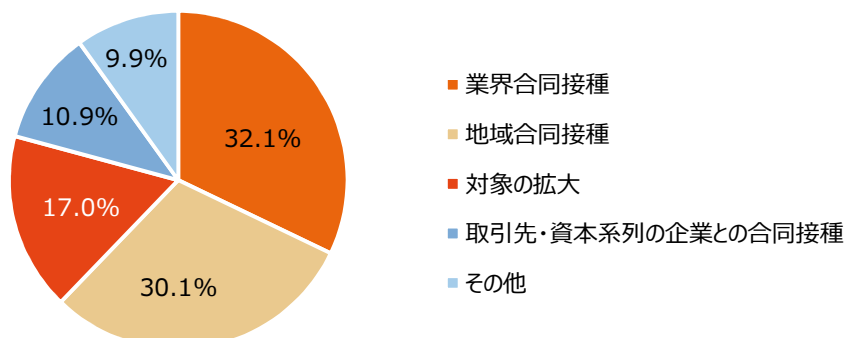
職域接種を実施する意向がある
上位 5 都道府県

	n数	実施する意向がある (%)
全国	7,232	13.0
1 大分県	62	22.6
2 鹿児島県	83	21.7
3 熊本県	93	21.5
4 宮城県	103	18.4
5 沖縄県	61	18.0

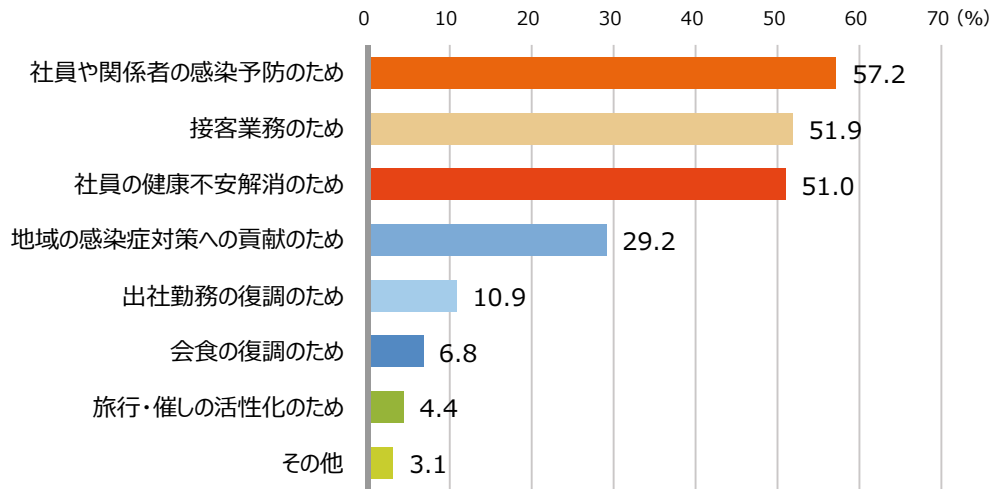
※ワクチンの職域接種を「実施」「予定していたが、中止となった」「一部実施したが、停止となった」という回答を合算して集計

ワクチンの職域接種を実施したいと考えている 939 名に、会社で実施する職域接種の種類について聞いたところ、「業界合同接種」(32.1%)と「地域合同接種」(30.1%)の割合が多く、いずれも 3 割程度でした。職域接種を実施する理由については、「社員や関係者の感染予防のため」(57.2%)、「接客業務のため」(51.9%)、「社員の健康不安解消のため」(51.0%)などが上位にあがりました。また、「出社勤務の復調のため」という回答は 10.9%と、ほかの選択肢より少ないことが明らかになりました。

ご自身の会社で実施する職域接種の種類として最も近いものは何ですか (n=939、SA)

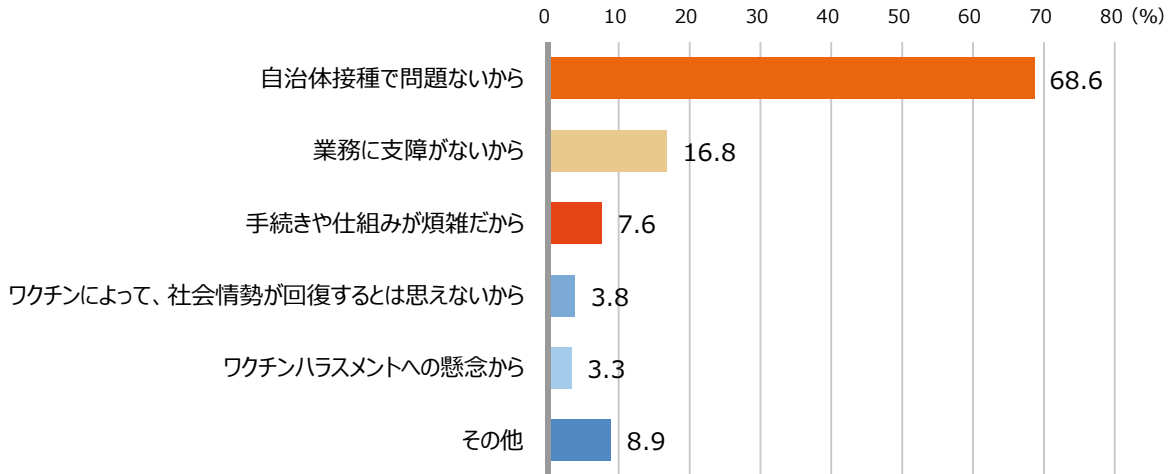


ワクチンの職域接種を実施するのはなぜですか (n=939、MA)



ワクチンの職域接種を「実施しない」と回答した 6,293 名に、職域接種を実施しない理由を聞いたところ、「自治体接種で問題ないから」の回答率が高く、68.6%にものぼりました。次に回答が多かったのは「業務に支障がないから」で、16.8%でした。また、各項目の回答率を都道府県別に見たところ、「自治体接種で問題ないから」は鳥取県 (81.1%)、「業務に支障がないから」は大分県 (31.3%) が最も高い結果となりました。

ワクチンの職域接種をしないのはなぜですか (n=6,293、MA)



「自治体接種で問題ないから」と回答した
上位 5 都道府県

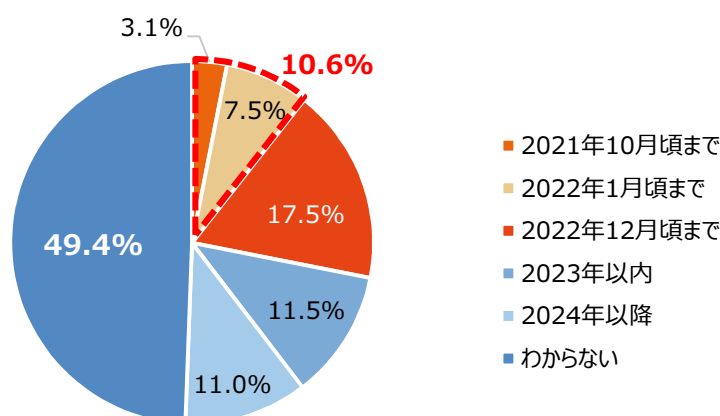
	n数	自治体接種で問題ないから (%)
全国	6,293	68.6
1 鳥取県	37	81.1
2 岩手県	52	80.8
3 長崎県	64	79.7
4 高知県	39	79.5
5 福井県	44	77.3

「業務に支障がないから」と回答した
上位 5 都道府県

	n数	業務に支障がないから (%)
全国	6,293	16.8
1 大分県	48	31.3
2 山形県	45	28.9
3 和歌山県	59	28.8
4 奈良県	53	26.4
5 山梨県	46	21.7

(5) 半数近くの中小企業経営者が、会社経営に新型コロナウイルス感染症の影響がなくなる時期は「わからない」と回答。直近半年以内という回答も 1 割（10.6%）と影響の不透明さ、大きさを実感していることが明らかに
 中小企業経営者 7,232 名を対象に、いつ頃までに会社経営に新型コロナウイルス感染症の影響がなくなると予想するか質問したところ、約半数の 49.4%が「わからない」と回答し、見通しが立たない状況であることが明らかになりました。また、直近半年以内（「2021 年 10 月頃まで」、「2022 年 1 月頃まで」）と回答した割合は少なく、合わせて 10.6% でした。

いつ頃までにご自身の会社経営の新型コロナウイルス感染症の影響がなくなると予想しますか（n=7,232、SA）



【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員 300 人以下の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国 7,232 名

調査方法：インターネット調査

実施時期：2021 年 8 月 6 日～8 月 10 日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

※上位 5 都道府県の算出には小数点第 3 位以下を含めた数値を反映しております。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）
 エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原
 TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp
 株式会社ブラップジャパン 藤堂
 TEL: 080-9084-7853 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、19 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。